

社会科学研究所 定例研究会 報告要旨

2005 年 6 月 24 日（金）15：00～18：00

テーマ：長塚節「土」を開発論から読む

報告者：山形洋一（国際協力機構）

場 所：生田社研

報告内容概略：

アジア、アフリカ、ラテンアメリカの多くの国々で感染症対策の専門家として国際協力活動に長年従事されてこられた山形洋一氏が、これらの発展途上国での経験を念頭におきながら、長塚節の『土』に描かれた 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての茨城県石下町周辺における貧農の暮らしを社会関係資本(social capital)論を手がかりに詳細に分析された。山形氏は長塚の『土』の「写生文学」としての性格に着目し、作品現場の丹念なフィールド調査を積み重ね、『土』が開発論の観点から十分に研究価値を備えた作品であることを実証された。主要作物の収量、市場経済の浸透、代表的な病に関する分析にくわえて、近代化による村人のメンタリティの変容、住民同士の協調的な対立関係、村内部の争い・揉め事と処理のパターン、諸物価の相対価格の変化など、多くの知見が得られた報告であった。参加者も人類学、歴史学、文学、経済学、社会学、政治学など多岐にわたり、きわめて学際的で有意義な研究会であった。

（記：専修大学経済学部・狐崎知己）

2005 年 6 月 25 日（土）14：00～17：00

テーマ：衆参両院・憲法調査会報告書の検討

報告者：山内敏弘氏（龍谷大学法科大学院教授）：総論（最近の憲法状況）

内藤光博所員（本学法学部教授）：平和主義

井上知樹氏（工学院大学講師）：人権保障

古川純所員（本学法学部教授）：統治機構と改正規定等

高田健氏（監視センター事務局）：調査会ウォッチ

司 会：内田雅敏氏（弁護士・本学法学部非常勤講師）

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 7 3 1 教室（3 階）

共 催：憲法調査会市民監視センター

参人数：約 200 名（一般公開）

報告内容概略：

市民監視センターの高田健氏は、「憲法改正国民投票法」をどのような内容になるのかが最大の焦点となり、当面する最大の検討課題であることを強調した。

山内敏弘教授は、報告書の総括的な評価と最近の憲法状況について報告した。改憲の主要な論点は憲法 9 条 2 項の改正に絞られることを強調した。国民投票については、全面改正案を一括して問う投票方式ではなく、逐条的に問う投票方式にすべきだとした。憲法調査会の「調査」とは、アジア諸国の人たちが日本国憲法をどのように捉えているかの分析が欠けていると指摘した。

内藤光博所員は、改憲賛成の意見は「平和主義の継承」を主張しているが、9 条 1 項が維持されたとしても 2 項が改正されれば、武力行使に歯止めがなくなり、「平和主義そのものの破壊」につながると述べた。日本国憲法は、かつての侵略戦争に対する清算という過去に対する責任と戦争を行わない国を作るという将来に対する責任をも要請していると述べた。

井上知樹講師は、人権保障について報告した。報告書は「新しいものを求める」と語りながら古いものを持ち出し、「西欧立憲主義の限界」に対し「日本の伝統」に回帰しようとする報告書多数意見の時代錯誤性を指摘した。

古川純所員は、報告書の統治機構について論じたうえで、「憲法国民投票法」がないのは「立法不作為」という意見を批判し、今井一氏らが言う「市民の側からの国民投票法の対案」を改憲反対派が主張することは、改憲を前提とした議論であり誤りであると主張した。

（記：専修大学法学部・内藤光博）

2005 年 7 月 21 日（木）16:20～19:20

テーマ：「ひめゆり平和祈念資料館と記憶の継承問題」

報告者：嶋根克己（文）所員

場 所：生田社研会議室

出席者：6 人

報告内容概略：

本研究会は、9月5－8日に行われる予定だった「社研夏期合宿研究会（沖縄）」の事前研究会として設定された。予定された沖縄への調査研究旅行は、基地問題と沖縄における戦争体験継承問題を中心に訪問先が計画されていたので、嶋根所員には「戦争体験の記憶継承」のあり方について、報告をしてもらった。なお、沖縄への調査研究旅行は、直前に台風14号が沖縄に接近し、旅行日程に大きな支障を及ぼすことが危惧されたので、中止することになった。

嶋根所員の報告は、テーマとして「ひめゆり平和祈念資料館」を掲げてあるが、より広くヨーロッパの戦争記念館、あるいは日本各地の戦争をテーマとするミュージアムも対象としながら、それと沖縄における「ひめゆり平和祈念資料館」との比較を試みるものであった。嶋根所員は、すでに学生・大学院生を伴って、これまでに多くの関連ミュージアムを訪れており、その成果を踏まえた報告であった。資料として回覧された、多くのミュージアム発行資料とともに、嶋根所員と学生・大学院生が調査した「戦争博物館」の調査報告書もあった（『戦争博物館比較調査報告書』（2005年）嶋根克己編。2002年度～2004年度「社会調査論・実習」履修者 発行 専修大学文学部人文学科社会学専攻）。

特に印象深かったのは、靖国神社のいわゆる「戦争博物館」である「遊就館」と、「ひめゆり平和祈念資料館」の対比であった。戦争をどのように捉えるか、博物館展示（展示を請け負った業者は同じらしいが）の背景にある発起者の意識の違い、ひいては継承すべき体験の「意味」が、博物館によって大きく違うことが明確に理解できた。

報告のなかで、「ひめゆり平和祈念資料館」設立の経緯が年代を追って説明されたが、本来であれば、それ以外にも「祈念」すべき多くの戦争体験あるいは、それを継承するグループがあったことも紹介された。その際、出席者から、そもそも、あるミュージアムが設立されるにあたって、その背景にある社会的・歴史的背景も考慮に入れる必要があるのではないか、との意見が出されていた。記憶の継承とは過去の事件を、現代にあって「どのように」だけではなく、「なぜ」行なわれるか、も扱うべき大きな問題だからである。

研究会は、大変意義のあるものであったが、なにぶんにも出席者が少なく、もっと多くの出席者があれば、より有意義なものになったのではないか、と思った。

（記：専修大学経済学部・村上俊介）

2005 年 7 月 23 日（土）13：00～18：00

テーマ：進化経済学のこれから 英文誌 EIER 合評会を兼ねて

報告者：総論・EIER の目指すところ：塩沢由典氏（大阪市大教授）

個別論文の紹介と論評（報告順）：

吉田雅明所員（兼司会）（本学経済学部教授）、石塚良次所員（本学経済学部教授）、
鄭裕勲氏（京都大学・院）、富澤拓志氏（産業技術総合研究所）、松前龍宜氏（東京工業大学・院）、
在間敬子所員（本学商学部助教授）、有賀裕二氏（中央大学教授）、小山祐介氏（東京工業大学助手）

総括と日本の進化経済学のこれから：八木紀一郎氏（京都大学教授）

場 所：神田校舎 1 号館 13 階 13A 会議室

参加人数：25 名

共 催：進化経済学会

報告内容概略：

日本の進化経済学はこれからどう進んでいくべきか、進化経済学会で昨年より立ち上げた英文誌告 Evolutionary and Institutional Economics Review の最初の 1・2 号の合評会を兼ねて、進化経済学の現在の位置を確認しつつ意見を交わした。途中、大きな地震で会議室がしばらく揺れ、ヒヤッとさせられる場面もあったが、興味に従った個人的な読解と違い、各評者による詳細で包括的な論点紹介と論評は、単なる学際ではなく学融合を目指す進化経済学のひろがりをも具体的に検証し、今後の展開方向を見定める上で極めて有意義な機会となり、議論は懇親会に至るまで活発に行われた。

（記：専修大学経済学部・吉田雅明）

2005 年 7 月 29 日（金）16:00～18:30

テーマ：流動性の罫の下におけるインフレーション・ターゲティング

報告者：浅田統一郎（中央大学経済学部教授）

討論者：岡田靖（学習院大学経済学部特別客員教授）

司 会：野口旭（本学経済学部教授）

場 所：神田校舎 1 号館 8 階 8 B 会議室

[報告内容概略]

インフレーション・ターゲティングは、デフレ下でのゼロの名目金利という、いわゆる「流動性の罠」に陥っている日本経済を救い出す政策として、この数年にわたって論争の的になってきた。本報告では、「高次元動学的ケインジアン・モデル」によってその問題を分析した結果、インフレーション・ターゲティングが有効であることが明らかにされた。すなわち、合理的期待が仮定されたモデルでは、中央銀行がインフレーション・ターゲティング・ルールを設定すれば、経済は「流動性の罠」を離脱し、失業率およびインフレ率は長期均衡に収束していくことが確認された。もう一つの重要な結論は、名目賃金の調整速度が大きいことは、必ずしも体系の安定化には寄与しないことである。これは、報告者のモデルに負債が明示的に導入されており、フィッシャー負債効果が働いていることによる。この結果は、「賃金引き下げ」がデフレ問題の解決にはならないことを示唆している。

研究会には、外部研究者、大学院生、出版関係者などを含めて、全体で 20 人が参加し、岡田靖氏（学習院大学経済学部特別客員教授）の討論も含めた活発な質疑応答が行われた。

（記：専修大学経済学部・野口旭）